

株主・投資家のみなさまへ

# MORITA REPORT

第69期事業報告書 平成13年4月1日～平成14年3月31日

## CONTENTS

MORITA ZOOM UP!

1

ごあいさつ

3

連結財務諸表

5

単独財務諸表

7

株式の状況

9

会社の概要

10



証券コード：6455

# MORITA ZOOM UP!

## ● 新型高速空港用化学消防車「MAF-30A」を開発

モリタは、従来よりも発進加速性と初期消火能力が向上した新型高速空港化学消防車「MAF-30A」を開発し、羽田空港等全国の主要な空港に順次納入いたしました。

同車は高速車（Rapid Intervention Vehicle）と呼ばれ、空港内で航空機災害が発生した場合、最も早く現場に到着し消火、救助活動を行うための消防車です。そのため、通常の消防車に比べて様々な特別仕様が施されています。

エンジンは一般の10トン積みトラックの倍に相当する580馬力の高出力、車両重量が20トンあるにもかかわらず23秒で時速80kmに加速し、事故現場へのより素早い到着を可能にしました。

段差に乗り上げて他のタイヤは設置状態を保持できるため、空港周辺の凹凸の激しい不整地での走行も可能にしました。

視認性にすぐれたカラー液晶ディスプレイ、消火剤放射ノズルの操作スイッチ、ポンプ&混合装置関連の操作盤を運転席に集中装備し、操作性をさらに高めました。



## ● ポンプ事業部門にERP導入

モリタは、主力である消防車の生産販売をしているポンプ事業部門に、ERP（統合業務パッケージ）を導入し、受注から生産、販売までのプロセスを効率化することで、導入初年度にあたる平成14年度に、総原価の10%の削減、さらにシステムを拡大することで、平成15～16年度には、20%の削減を目指しております。

導入には、一昨年（平成12年）の4月にプロジェクトチームを設置し、約2年にわたって、周到的準備を進めてまいりましたが、本年4月に無事稼働することができました。このERPを活用することで、受注システムや技術情報システムを統合管理し、受注処理の迅速化をはかるとともに、生産リードタイムの短縮も可能となります。さらに受注から販売までを一元管理することで、製品在庫を大幅に削減し、原価低減につなげることができます。

このようにモリタは、ITを活用することで、社内外を含めた情報流通の活発化と生産性の飛躍的な向上を実現させます。



## ● (株)モリタテクノス発足

地方自治体の厳しい財政事情により、消防ポンプ車の需要低迷が依然として続いており、高機能車であるはしご車のみならず、一般消防車においても長期使用が求められる、「安全」「安心」への対応として消防車の維持・管理の需要がますます高まってきております。

そこでモリタは、その需要にお応えするためにオーバーホールをはじめとした保守・整備部門の充実強化をはかり、独自のきめ細かい営業展開と作業工期の短縮を推し進めるために、子会社を再編し平成14年4月1日、新たに(株)モリタテクノスとして発足いたしました。

## 【モリタテクノスの概要】

1. 商号：株式会社 モリタテクノス
2. 本社：大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
3. 資本金：1億円
4. 代表者：代表取締役社長 新村鋭男
5. 主な事業内容：消防車のオーバーホール及びアフターサービス全般  
消防車・特装車の部品加工  
電子制御装置の製造、販売
6. 社員数：160名

## ● 防災事業の再構築



モリタは、平成13年5月、消火器の大手主要メーカーのひとつである宮田工業(株)との間において、資本業務提携を締結いたしました。

昨今の防災意識の高まりから、消火器関連製品の需要がひとところに比べ、順調な推移を見せているものの、大手主要メーカー間の競争は依然として激しく、最終マーケットにおいては、価格の低下傾向が見られます。

そこで両社は、資本業務提携による関係強化をはかり、両社の消火器にかかる技術・ノウハウ等を持ち寄り、新製品を開発し、それぞれの販路に供給することといたしました。具体的には、量産効果の大きい消火器の製造拠点を集約し、スケールメリットをはかるため、消火器を宮田工業(株)で開発・製造し、製品開発費の削減、製造集約化による設備稼働率の大幅改善を目指します。

またモリタは、蓄圧式消火器の専門メーカーであるユージー(株)から消火器事業の営業権を買収しました。そして、これを機に、全額出資の子会社(株)モリタユージーを設立し、今後需要拡大の見込める蓄圧式消火器の拡販に努めてまいります。

このようにモリタは、消火器を中心とした防災事業の再構築をはかり、業界内での確固たる地位を築いて、今後、より一層の競争激化が見込まれるなかで業界をリードし、お客様により良い製品を適正な価格でご提供していきたいと考えております。

## ● (株)モリタエコノスとの合併

モリタは、平成13年10月1日付をもって、連結子会社である(株)モリタエコノスを吸収合併いたしました。

同社は、昭和23年3月に第二次大戦中に酷使によって損傷した消防ポンプ車を再生利用する修理業として設立されました。その後、衛生車(バキュームカー)の製造を開始し、この業界の雄として着実に業績の拡大をはかり、さらに塵芥収集車等の環境保全車輛及びバイオテクノロジー分野への進出を果たすなど、環境関連企業としての地位を築き上げてまいりました。しかしながら、めまぐるしく変化する産業構造の転換に対処していくために、当社と重複する事業分野や事業所の再編を通じて、経営の効率化を推進し、生産性の向上、販売・サービス体制の強化等、社業の一層の発展と業績の向上をはかるため、合併に至ることとなりました。

そして、当期の下期からその名も「エコノス事業部門」として新たにモリタの一員として再出発し、『人と地球のいのちを守る』という企業スローガンにあるように、従来の環境事業部門の事業領域を拡大して、もうひとつの事業の柱に育成してまいり所存でございます。



エコパネル車(バキュームカー)



「人と地球のいのちを守る」

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

モリタは、明治40年に社名の由来でもあります森田正作がわが国で初めてのガソリンエンジンによる消防ポンプを完成させ、創業した会社であります。以来、実に95年にわたって、消防車のトップメーカーとして、わが国消防技術の発展の歴史とともに歩んでまいりました。また、人々の尊い生命と貴重な財産を火災や災害から守るというテーマに加え、緑豊かな自然環境を生活汚染から守るというテーマに挑戦すべく、リサイクルプラントやゴミ処理機器、衛生車や塵芥車の環境保全車輛などの環境事業分野にも取り組んでおります。

さて、このたび平成14年3月31日をもちまして、当社第69期営業年度を終了いたしましたので、営業の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 新村 鋭 男

● 営業の概況

1. 業績全般の概況

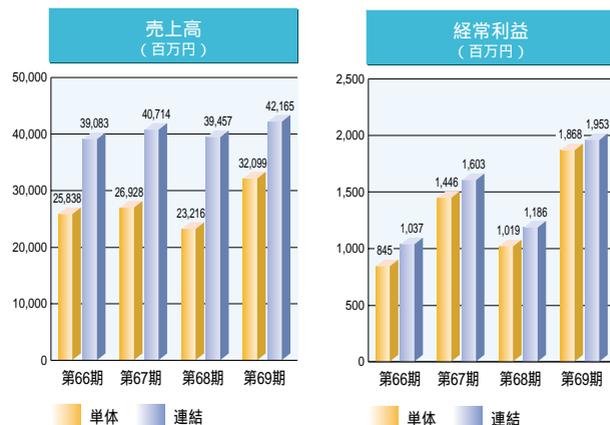
当期におけるわが国経済は、米国経済の減速を背景に輸出が減少し、また、デフレの浸透により生産が急速に減少するなど企業収益が大幅に悪化いたしました。これに伴い、企業の設備投資は抑制が続き、個人消費につきましても失業率が高水準で推移するなど厳しい雇用情勢を背景に低迷し、景気の悪化が一段と加速することとなりました。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減等による収益力の強化並びに子会社の再編、M&A、他企業との資本業務提携等グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、42,165百万円と前期に比べ、2,707百万円（6.9%）の増収となり、利益につきましては、営業利益が2,027百万円と、前期に比べ、860百万円（73.7%）の増加、経常利益は1,953百万円と、前期に比べ、766百万円（64.7%）の増加となりました。

当期純利益につきましては、特別利益で固定資産売却益等、1,577百万円を計上しましたが、特別損失で投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入及びたな卸資産評価損等あわせて2,142百万円を計上した結果、687百万円となり、

財務ハイライト



前期に比べると、1,552百万円の増益となりました。

## 2. セグメント別の概況

### 防災関連事業

売上高は、25,509百万円となり前期と比べ、2,685百万円（11.8%）の増収となり、営業利益では、2,255百万円と、前期と比べ、658百万円（41.3%）の増益となりました。

### 環境関連事業

売上高は、16,329百万円となり前期と比べ、164百万円（1.0%）の増収となり、営業損失では、208百万円となり、前期と比べ、215百万円の改善となりました。

### その他事業

売上高は、1,039百万円となり、前期と比べ、168百万円（13.9%）の増収で、営業損失では、45百万円となり、前期と比べ、54百万円の減益となりました。

## ● 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことやたな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、4,122百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の取

得など主に固定資産取得の支出が1,482百万円ありましたが、一方で、旧株モリタエコノスの東京支店等の売却による収入が2,003百万円あり、その他の収支をあわせて284百万円となりました。

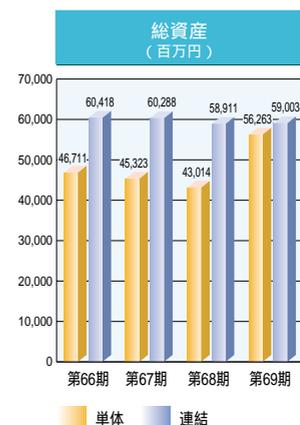
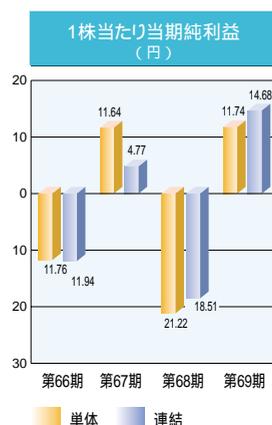
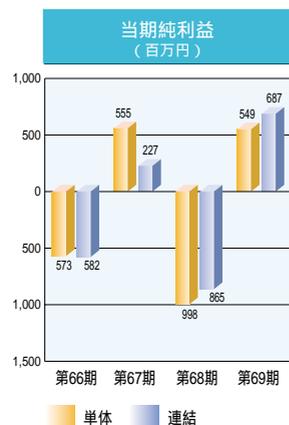
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期の借入金の調達に9,920百万円ありましたが、一方で、長期・短期の借入金の返済12,362百万円、社債の償還670百万円、また、自己株式の取得264百万円そして配当金の支払361百万円などで、3,775百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より631百万円増加して、4,301百万円となりました。

## ● 次期の見通し

今後につきましては、個人消費の長期低迷、設備投資抑制、デフレの浸透が予想されるなか、なお厳しい経営環境が続くと思われま

す。当社グループといたしましては、営業力の一層の強化、低価格高品質の商品の提供により市場のシェアアップをはかり、当期を上回る売上高を達成したいと考えております。利益につきましては、売上の増加と原価低減、経費のさらなる削減により増益をはかります。



# 連結財務諸表

## CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	25,333	26,708
現金及び預金	4,338	4,199
受取手形及び売掛金	14,213	14,108
たな卸資産	5,653	6,848
繰延税金資産	867	830
その他の流動資産	318	786
貸倒引当金	57	64
固定資産	33,670	32,202
有形固定資産	27,533	25,717
建物及び構築物	6,481	6,953
機械装置及び運搬具	1,930	2,238
土地	18,694	15,728
建設仮勘定	44	404
その他の有形固定資産	382	391
無形固定資産	306	92
投資その他の資産	5,831	6,392
投資有価証券	3,435	4,031
繰延税金資産	1,216	1,260
その他の投資その他の資産	2,544	2,236
貸倒引当金	1,365	1,135
<b>資産合計</b>	<b>59,003</b>	<b>58,911</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	18,512	20,971
支払手形及び買掛金	8,907	8,341
短期借入金	3,982	9,608
一年以内に償還の社債	1,000	-
未払金	1,101	653
未払法人税等	899	429
未払消費税等	323	184
賞与引当金	669	664
その他の流動負債	1,628	1,088
固定負債	12,349	10,687
社債	2,000	3,650
長期借入金	8,510	5,327
繰延税金負債	-	223
退職給付引当金	466	325
役員退職引当金	314	629
債務保証損失引当金	259	233
再評価に係る繰延税金負債	507	-
その他の固定負債	290	298
<b>負債合計</b>	<b>30,861</b>	<b>31,658</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	267	1,871
<b>資本の部</b>		
資本金	4,746	4,640
資本準備金	4,638	5,051
再評価差額金	700	-
連結剰余金	18,890	16,168
その他の有価証券評価差額金	933	309
自己株式	168	168
<b>資本合計</b>	<b>27,874</b>	<b>25,382</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>59,003</b>	<b>58,911</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	42,165	39,457
売上原価	31,394	29,297
売上総利益	10,770	10,159
販売費及び一般管理費	8,743	8,992
営業利益	2,027	1,167
営業外収益	356	397
受取利息及び配当金	91	122
その他の営業外収益	264	275
営業外費用	430	379
支払利息	259	284
その他の営業外費用	171	94
経常利益	1,953	1,186
特別利益	1,577	761
固定資産売却益	1,560	492
退職給付信託設定益	—	269
投資有価証券売却益	10	—
その他の特別利益	6	—
特別損失	2,142	3,451
固定資産除却損及び売却損	509	239
貸倒引当金繰入額	273	1,134
債務保証損失引当金繰入額	26	233
たな卸資産評価損	75	599
たな卸資産処分損	389	—
投資有価証券評価損	407	180
投資有価証券売却損	7	—
特別支払退職金	58	—
リース契約解約損	—	230
会員権評価損	52	167
退職給付費用	—	507
過年度製品補償損	234	70
その他の特別損失	108	87
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	1,387	1,503
法人税、住民税及び事業税	1,000	486
法人税等調整額	323	1,164
少数株主利益	24	40
当期純利益又は純損失( )	687	865

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	16,168	17,428
連結剰余金期首残高	16,168	17,428
連結剰余金増加高	2,397	—
連結子会社合併に伴う増加高	2,397	—
連結剰余金減少高	361	395
配当金	343	351
役員賞与	18	43
当期純利益又は純損失( )	687	865
連結剰余金期末残高	18,890	16,168

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,122	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,775	579
現金及び現金同等物の増減額	631	554
現金及び現金同等物の期首残高	3,670	4,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,301	3,670

# 単独財務諸表

## NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 第69期 (平成14年3月31日現在)	前期 第68期 (平成13年3月31日現在)
資産の部	56,263	43,014
流動資産	23,320	16,991
固定資産	32,942	26,022
有形固定資産	26,721	19,672
無形固定資産	301	42
投資等	5,920	6,307
資産合計	56,263	43,014
負債の部	28,335	18,896
流動負債	16,323	12,948
固定負債	12,011	5,948
資本の部	27,928	24,117
資本金	4,746	4,640
法定準備金	5,873	6,144
再評価差額金	700	-
剰余金	17,710	13,641
その他有価証券評価差額金	933	309
自己株式	168	-
負債及び資本合計	56,263	43,014

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	第69期 第69期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第68期 第68期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	32,099	23,216
売上原価	23,556	16,877
販売費及び一般管理費	6,639	5,346
営業利益	1,903	991
営業外収益	325	271
営業外費用	360	242
経常利益	1,868	1,019
特別利益	151	531
特別損失	966	3,200
税引前当期利益又は損失 ( )	1,053	1,648
法人税、住民税及び事業税	854	434
法人税等調整額	349	1,084
当期利益又は損失 ( )	549	998
当期末処分利益又は未処理損失 ( )	598	926

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	第69期 第69期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第68期 第68期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
当期末処分利益又は未処理損失 ( )	598	926
別途積立金取崩額	-	1,300
固定資産圧縮積立金取崩額	35	36
計	633	410
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	-	18
利益配当金	177	172
	(1株につき3円75銭)	(1株につき3円75銭)
役員賞与金	37	-
別途積立金	200	-
次期繰越利益	218	219

# 株式の状況 (平成14年3月31日現在)

## STOCK INFORMATION

### 株式の状況

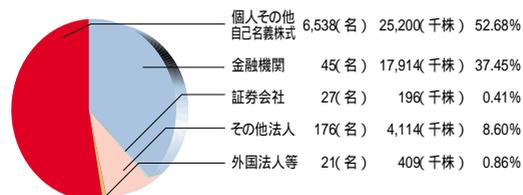
会社が発行する株式の総数	76,695,000株
発行済株式の総数	47,835,542株
1単元の株式の数	1,000株
株主数	6,807名

### 大株主

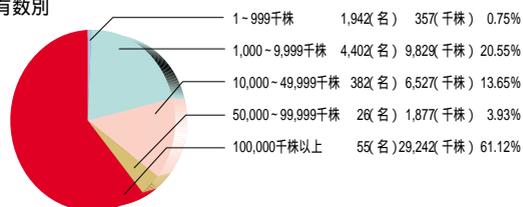
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険相互会社	3,265	6.82
株式会社富士銀行	2,316	4.84
株式会社三井住友銀行	2,207	4.61
住友信託銀行株式会社	2,192	4.58
株式会社東京三菱銀行	2,003	4.18
モリタ取引先持株会	1,909	3.99
株式会社UFJ銀行	1,320	2.75
モリタ従業員持株会	1,277	2.67
宮田工業株式会社	900	1.88
阿部律子	861	1.80

### 株式分布状況

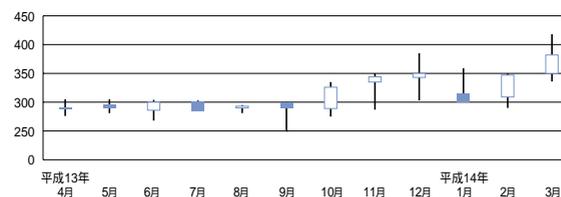
#### 所有者別



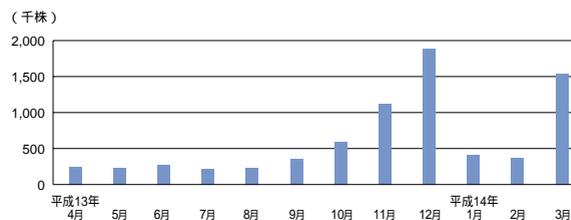
#### 所有数別



### 株価の推移



### 売買高の推移



# 会社の概要

## CORPORATE DATA

### ● 会社の概要

社名	株式会社モリタ ( MORITA CORPORATION )
創業	明治40年4月23日
設立	昭和7年7月23日
資本金	47億4,612万円
従業員	990名

#### 主な事業内容

##### ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、その他各種消防関係車輛並びに特殊車輛の製造販売

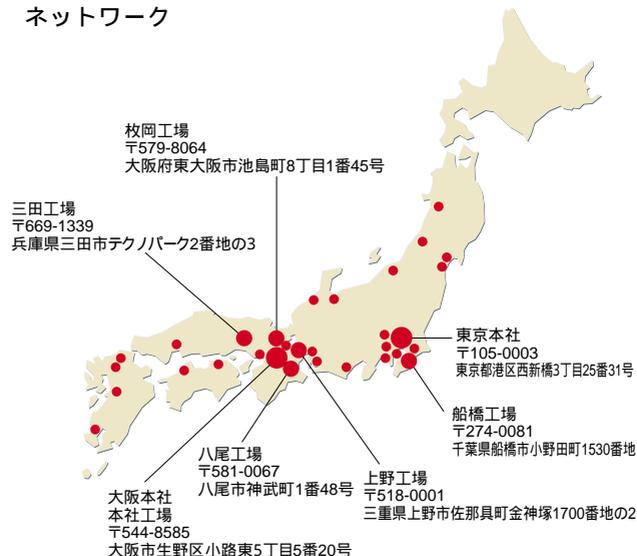
##### 防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

##### エコノス事業部門

リサイクルプラント・各種ごみ処理施設及び資産廃棄物処理機械並びに衛生車・塵芥車等環境保全車輛の製造・販売

#### ネットワーク



### ● 役員

代表取締役社長	新 村 鋭 男
代表取締役副社長	丹 下 悟
常 務 取 締 役	笹 川 収
常 務 取 締 役	出 水 重 次
常 務 取 締 役	柴 田 正 興
常 務 取 締 役	丸 山 好 春
取 締 役	村 井 直 行
取 締 役	中 田 和 彦
取 締 役	藤 田 豊 彦
取 締 役	浅 田 栄 治
常 勤 監 査 役	篤 田 雅 広
監査役(非常勤)	一 柳 良 雄
監査役(非常勤)	松 村 和 宜
監査役(非常勤)	本 庄 繁 任
執 行 役 員	西 田 一 成
執 行 役 員	稲 本 純 司
執 行 役 員	川 瀬 武 男
執 行 役 員	澤 田 誠
執 行 役 員	東 海 林 隆
執 行 役 員	赤 松 清

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 <a href="http://www.morita119.com">http://www.morita119.com</a> において提供する。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183 - 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120 - 175 - 417 (その他のご照会) ☎0120 - 176 - 417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所



・最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.morita119.com>

E-Mail: [Webmaster@morita119.com](mailto:Webmaster@morita119.com)



項目	12月31日現在	前年同月比	12月31日現在	前年同月比
単位	千円	%	千円	%
総資産	1,288,811	47.8	1,267,981	48.2
総負債	4,724	0.4	4,128	0.3
純資産	1,284,087	47.4	1,263,853	47.9
総資産	1,288,811	47.8	1,267,981	48.2
総負債	4,724	0.4	4,128	0.3
純資産	1,284,087	47.4	1,263,853	47.9
総資産	1,288,811	47.8	1,267,981	48.2
総負債	4,724	0.4	4,128	0.3
純資産	1,284,087	47.4	1,263,853	47.9

人と地球のいのちを守る

# MORITA

株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号 ☎06-6756-0100  
東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号 ☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

**R100**  
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH  
**SOY INK**  
環境に配慮した「大豆油インキ」  
を使用しています。

本報告書は再生紙を使用しております。